



様式第4号（第7条関係）

令和7年2月4日

東かがわ市議会議長
渡邊堅次 様

東かがわ市議会議員
(会派)・個人・その他)
氏名 大田 稔子

行政視察等報告書

1	日時	令和7年1月23日～令和7年1月24日	
2	参加者	田中貞男・大田稔子・工藤正和・橋本 守・堤 弘行	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		道の駅あがの整備事業について	新潟県阿賀野市「道の駅あがの」
		スマートウェルネスみつけについて	新潟県見附市役所
		書かない窓口について	新潟県見附市役所
4	研修・調査内容	「道の駅あがの整備事業について」は、設置までの経緯や運営主体の特色、現状等について調査した。 「スマートウェルネスみつけについて」は、地域の医療体制や開業医についてと、「書かない窓口について」は、その仕組みや、メリット・デメリット等について調査した。	
5	研修成果	別 紙	
6	費用	63,780円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

東かがわ市議会議長

渡邊 堅次様

東かがわ市議会議員

同友志会 大田稔子

行政視察研修報告書

【研修成果】

【道の駅あがの整備事業について】 新潟県阿賀野市

1. 地域振興と農業の課題

- ・道の駅「あがの」設立経緯や特徴、期待される効果についての説明。

平成12年、定例会にて「道の駅」に関する一般質問→整備に向けた検討がスタートしてから令和4年8月5日 道の駅オープン 様々な議論。

地域の人口減少が懸念されており、交流人口の増加が課題として挙げられた。

食品や地域産業（農業）の振興が強調された。

2. 道の駅の運営と地域連携

- ・管理運営

指定管理制度を採用→株式会社あがの

商工会議所の理事により「阿賀野市道の駅準備協議会」が設立されており指定

管理者の意気込みを痛感した。市からの指定管理料は0円で運営されている。

- ・地域との連携

地元の特産品や工芸用品の販売を通じて地域との連携を図り、出荷者組合を設立し、地元事業者と連携し営業していることを学んだ。

- ・飲食施設の誘致の必要性を学んだ。

- ・環境整備

コンポストを利用したフードロス削減の取組を行い地域の有志が堆肥を利用。運営面では、直売所の野菜を飲食部門の日替わり汁等で使用してロス品を上手く利用。参考にすべき。

- ・収益状況

開業後の収益は赤字が続いているが 2024 年度は改善の努力により、4 月～11 月までは一部黒字化。

市に頼らない姿勢は、目標にすべきと感じた。

- ・株式会社あがのの売上は年間 3,500 万円程度。赤字は借入で対応。資本金 3,730 万円、従業員 39 名雇用、現在、株主数 108 名の実績は、道の駅設置には必要不可欠、素晴らしいと感じた。

- ・沖縄フェアの開催

8 月に沖縄フェアを開催し、売上を確保するためにバイヤー的な役割を果たす工夫も理にかなっている。

・補助金を活用し、商品開発を行うことで補填なしで運営することを学んだ。

★道の駅の運営は重要である。地元の協力を得るための説明会の開催、

地元の商工会や農協・漁業組合との連携の重要性も学べた。

地元産品の販売において、品質基準を設けつつ、B品やC品も取扱い、地元需要と地元以外の需要と両立させるための戦略が必要と感じた。

道の駅の設置にむけて、市長の理解を得ることが重要である。地元の意見を反

映しつつ、民間の力を借りる必要性を学んだ有意義な研修であった。

【スマートウエルネスみつけについて】 新潟県見附市

1. 地域の健康施策と人口動向

・スマートウエルネスの推進

市民一人ひとりが健康に意識を持ち、心身の健康を向上させることで豊かな暮らしを実現することを目指していることを学んだ。

2. 健康的な生活と地域活性化

・健康診断の重要性

定期的な健康診断を受けやすくするための取組を行っている。

・運動と生きがい

運動に興味があるが実際に運動できていない市民が多く、運動を促進するた

めの方法を考えている。→歩くことによる健康効果を活かし歩きやすいまちづくりを進めていることを本市も参考に。

3. 地域の公共交通と健康促進

- ・コミュニティワゴン車貸与

10人乗りワゴン車・運行はコミュニティ組織・燃料費（実費）、車検保険費等は市負担

- ・コミュニティバスは中学生以下無料

- ・ハードを整えソフトで繋ぐ→歩きたくなる環境整備

SWC 推進のカギは人材

「健幸」ポイント→見える化

4. 医療体制

- ・医師養成修学資金→市が負担する300万円の修学資金は医学振興会を通じて貸与

- ・東かがわ市内に婦人科の必要性を改めて感じた

【書かない窓口について】 新潟県見附市

- ・市役所の窓口業務のデジタル化と効率化

市役所のデジタルシステム導入における具体的な効果測定や市民からのフ

ードバックの収集方法についてのさらなる議論が必要と感じた。そうすることで導入の効果を最大化するための改善が可能と考える。

★見附市は、コンパクトシティである。見附市の2050年の人口は、27,000人
高齢化率44%と試算されている。本市の2025年現在の人口と同等である。
本市は、超少子高齢・人口減少社会に突入している。早急に取り組む必要性
を感じた。加えて、過度な車依存の脱却を可能とする公共交通の再整備が必
要と考える。

今回の2市への視察研修は、実りの多い研修内容であった。先進地の事例を
参考に本市で取り組めるよう努めたい。